

# 資料 7

## 鳥取市の取り組みについて

(中山間地域振興課)

テーマ	移住定住促進の取り組みについて
鳥取市の取組み状況 (現状)	<p>本市では、平成18年9月に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、若者や団塊の世代を中心に移住定住(UJITURN)の促進に積極的に取り組んでいます。平成25年7月末現在、482世帯1,064人が移住定住されています。</p> <p>この度、本市の移住定住推進の積極的な取り組みが評価され、いなか暮らしに関心のある人のための専門誌である「(株)宝島社 いなか暮らしの本」の「日本 住みたい 田舎ベストランキング」総合ランキングで第2位に選ばれました。</p> <p>本市の主な取り組みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>1 「定住促進・Uターン専任相談員」配置事業</li><li>2 UJITURN希望者無料職業紹介</li><li>3 UJITURN住宅支援事業</li><li>4 とつとりふるさと就農舎</li><li>5 お試し定住体験事業</li><li>6 UJITURN者受入自治会等支援事業</li><li>7 鳥取ふるさとUI(友愛)会</li><li>8 UJITURN若者就職奨励金交付事業</li><li>9 鳥取市「移住定住市民サポーター」設置事業</li></ul>
今後の方針等	<p>本事業は、上述したとおり「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設して以来、平成25年7月末までに1,064人が移住定住するなど大きな成果を着実に上げています。</p> <p>しかしながら、今後、さらなる人口減少が予想されます。地域にとっての人口は、その地域が将来にわたって賑わいを持ち、継続して発展を続けていくとともに、住民が安定した生活を営むための大きな要因です。人口の減少が進むと、産業の担い手不足や伝統文化の衰退など地域コミュニティ力の低下、また、様々な分野における需要の縮小による産業活動の衰退など地域の活気がなくなっていくことが懸念されます。</p> <p>今後、これまでの事業内容を改めて総括・精査するとともに、新たな施策の導入や業務委託の可能性について検討するなど、より総合的・一元的かつ専門的にサービスを提供することで、これまで以上の移住定住者の確保、人口の増加を図っていきます。</p>

課題・問題点	<p>移住定住の促進にとって、特に必要な施策として「就労の支援」「住宅の支援」「子育ての支援」などがあります。</p> <p>企業誘致などにより、雇用の場の確保を図るなど、移住定住希望者の受け入れ環境をしっかりと整備するとともに、多様化するニーズを的確に捉えた戦略的かつ継続的な制度を効果的に打ち出していく必要があります。</p> <p>また、本市では、東日本大震災によって避難を余儀なくされた皆様の生活再建を支援するため、震災発生直後から「震災・救援・被災者受入相談窓口」を開設し、住居や雇用など様々な被災者受入の相談・支援を行っています。震災発生から2年以上が経過しましたが、避難生活は長期化し、避難者の皆様の抱える問題は次第に多様化しています。引き続きスピーディーな受入相談・支援に当たるとともに、中長期的なフォロー対策を推進する必要があると考えています。</p>
その他  ※参考資料等があれば添付してください。	

※参考資料については、様式など問いません。